

令和元年山武市議会第2回定例会 議決結果

番 号	件 名	議決月日	議決結果
諮 問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	6月4日	適任と認める
議 案 第 1 号	山武市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	6月4日	原案同意
議 案 第 2 号	山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月4日	原案同意
議 案 第 3 号	山武市空家等の適正管理に関する条例の制定について	6月25日	原案可決
議 案 第 4 号	山武市税条例の一部を改正する条例の制定について	6月25日	原案可決
議 案 第 5 号	山武市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	6月25日	原案可決
議 案 第 6 号	山武市航空機離着陸特例分配金基金条例の一部を改正する条例の制定について	6月25日	原案可決
議 案 第 7 号	山武市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	6月25日	原案可決
議 案 第 8 号	山武市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	6月25日	原案可決
議 案 第 9 号	山武市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	6月25日	原案可決
議 案 第 10 号	山武市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6月25日	原案可決
議 案 第 11 号	まつおこども園移転改修工事請負契約の締結について	6月25日	原案可決
議 案 第 12 号	財産の取得について	6月25日	原案可決
議 案 第 13 号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	6月25日	原案可決
議 案 第 14 号	令和元年度山武市一般会計補正予算(第2号)	6月25日	原案可決
報 告 第 1 号	平成30年度山武市一般会計継続費繰越計算書について	6月25日	報 告
報 告 第 2 号	平成30年度山武市一般会計繰越明許費繰越計算書について	6月25日	報 告
報 告 第 3 号	平成30年度山武市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	6月25日	報 告
発議案第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	6月25日	原案可決
発議案第2号	国における令和2年度教育予算拡充に関する意見書について	6月25日	原案可決

※諮問第1号の人権擁護委員、議案第1号の教育長、議案第2号の教育委員の略歴は、次ページへ掲載しております。

※発議案第1号及び発議案第2号の意見書本文についても、次ページに掲載しております。

略 歴

氏 名 石井 晴夫 (いしい はるお)

年 齢 65歳

住 所 山武市蓮沼

職 歴 平成26年 3月31日 山武市立鳴浜小学校を退職

平成28年10月 1日から現在 人権擁護委員

略 歴

氏 名 嘉瀬 尚男 (かせ ひさお)

年 齢 58歳

住 所 山武市埴谷

職 歴 平成 7年 千葉県商工会青年部連合会理事
平成 9年 千葉県商工会青年部連合会副会長
平成 9年 山武町商工会青年部部長
平成10年 山武町立睦岡幼稚園 PTA 会長
平成11年 千葉県商工会青年部連合会監事
平成11年 山武町商工会青年部監事
平成11年 山武ブロック商工会青年部ブロック長
平成15年 山武郡市 PTA 連絡協議会副会長
平成15年 山武町立睦岡小学校 PTA 会長
平成16年 山武町立睦岡小学校 PTA 会長
平成24年 6月24日 山武市教育委員会委員 就任
平成26年 6月24日 山武市教育委員会教育長 就任
平成28年 6月23日 山武市教育委員会教育長・委員 任期満了
平成28年 6月24日 山武市教育委員会教育長 就任

略 歴

氏 名 今関 百合 (いまぜき ゆり)

年 齢 43歳

住 所 山武市松ヶ谷イ

職 歴 平成11年 4月 1日 農業に従事

平成27年 6月26日 山武市教育委員会委員 就任

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月25日

千葉県山武市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	石田	真敏	様
文部科学大臣	柴山	昌彦	様

◆発議案第2号の意見書本文です。

国における令和2年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、令和2年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

- ・震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
- ・少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- ・危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること

など

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月25日

千葉県山武市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	石田	真敏	様
文部科学大臣	柴山	昌彦	様